

平成 24 年度予算の概要

一般会計予算 90 兆 3,339 億円（前年度当初予算比▲2.2%）

一般会計・特別会計歳出純計 228 兆 7,659 億円（+3.9%）

→図表 1～3

一般会計予算規模は 90.3 兆円と当初予算では 6 年ぶりに前年度当初予算を下回ったが、年金交付国債（仮称）によって確保することとされた年金差額分（基礎年金国庫負担割合 2 分の 1 と 36.5%の差額）と東日本大震災復興特別会計（仮称）に計上した復興経費を加えた場合、一般会計予算規模は 96 兆円を上回り、実質的な規模は過去最大と見ることができる。

歳入面では、税収が回復傾向にあるものの、依然として 40 兆円台前半で伸び悩んでおり（42.3 兆円）、21 年度決算以降、公債金が税収を上回るのは 4 年連続となる。また、その他収入（3.7 兆円）は、特別会計の積立金や独立行政法人の納付金などのいわゆる埋蔵金の要因が剥落し、大幅な減少となっている。

なお、一般会計と特別会計の歳出純計は、228.8 兆円（前年度当初予算比+3.9%）となった。社会保障関係費が 75 兆 8,101 億円（構成比 33.1%）、国債費が 84 兆 6,775 億円（同 37.0%）で、この 2 つで歳出純計全体の 70.2%を占めている。

◇歳 出

基礎的財政収支対象経費 68 兆 3,897 億円（▲3.5%）

→図表 1、3、4

基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算から 3.5%減の 68.4 兆円となった。主要経費別の内訳を見ると、一見、総じて減少しているが、社会保障関係費が年金差額分を除いたベースで前年度に比べて微増となるほか、復興特会に計上された各経費を含めたベースでは、公共事業関係費や文教及び科学振興費などが増加している。

社会保障関係費は 26 兆 3,901 億円（▲8.1%減）となった（復興込みでは▲8.0%の 26 兆 4,227 億円。以下同じ）。ただし、年金差額分については、年金交付国債によって確保することとしており、23 年度の年金差額分を除いたベースで比較すると、同 0.4%増となっている。年金特例水準の解消や、子ども手当に所得制限を設け、「子どものための手当」に移行するなどの歳出削減が図られる一方、診療報酬は 0.004%のプラス改定となった。

公共事業関係費は4兆5,734億円(▲8.1%)となった(+6.6%の5兆3,022億円)。なお、一括交付金化の影響を除けば、復興を除いたベースで▲3.2%、復興を含んだベースで+11.4%となる。八ッ場ダムについて、生活再建対策事業と本体工事の準備に必要な関連工事等が計上されたほか、整備新幹線の整備に706億円、大都市圏環状道路の整備に1,237億円などが計上された。

防衛関係費は4兆7,138億円(▲1.3%)となった(+1.1%の4兆8,274億円)。次期戦闘機(F-35A)の取得に600億円が計上され、在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業は81億円(▲84.6%)、普天間飛行場の移設については、代替施設本体に係る設計費・工事費を計上しないものの、段階的な整備に必要な経費が計上された。

文教及び科学振興費は5兆4,057億円(▲1.9%)となった(+2.3%の5兆6,378億円)。文教関係費では、低所得世帯の学生等を対象とした「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の創設や、小学校2年生の36人以上学級の解消に係る経費が計上された。また、科学技術振興費は1兆2,943億円(▲3.1%)(+1.8%の1兆3,590億円)となり、「提言型政策仕分け」で抜本的な見直しとの指摘があった「もんじゅ」を含む高速増殖炉サイクル研究開発に係る経費が25%削減された。

地方交付税交付金等は、16兆5,940億円(▲1.1%)と2年連続の減額となった(+2.1%の17兆1,430億円)。ただし、交付税及び譲与税配付金特別会計の出口ベースの地方交付税は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により、17兆4,545億円と5年連続の増額となった。

経済協力費は5,216億円(▲1.6%)、政府開発援助(ODA)は5,612億円(▲2.0%)となったが、2国間の無償資金協力が6.4%増加し、パッケージ型インフラ海外展開の促進に係る経費等が計上された。なお、補正予算、円借款事業、国際機関向け拠出等を加えたODA事業量見込み(24年)は、リーマンショックを踏まえた時限措置を除くベースで前年比2.1%増の1兆8,518億円となっている。

国債費 21兆9,442億円(+1.8%)

→図表1、3、4

国債費は前年度当初予算に比べて1.8%増の21.9兆円と4年連続の増加となった。国債費のうち利払費は想定金利を前年度と同水準の2.0%とし、9兆8,403億円が計上された。国債の長期金利は1%前後の低水準で推移しているものの、足元の利払費は増加傾向となっている。財務省の「平成24年度予算の後年度歳

出・歳入への影響試算」(24年1月)によれば、金利が1%上昇した場合、国債費は1年目に1.0兆円、2年目に2.4兆円、3年目に4.1兆円増加する。

◇歳入

租税及印紙収入	42兆3,460億円 (+3.5%)
その他収入	3兆7,439億円 (▲47.9%)

→図表1、3、5、6

租税及印紙収入は、リーマンショックの影響によって20、21年度と大きく落ち込んだ後、22年度に回復に転じたが、依然として40兆円台前半で伸び悩んでおり、21年度決算以降、税収が公債金を下回る異例の状態が続くことになる。主要税目は、所得税が13兆4,910億円、法人税が8兆8,080億円、消費税が10兆4,230億円などとなっている。

その他収入は、大幅な減少となった。23年度は基礎年金国庫負担の財源として、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び剰余金(1兆588億円)、外国為替資金特別会計の進行年度分の剰余金(2,309億円)、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの納付金(1兆2,000億円)が計上されたが、こうした要因が剥落し、24年度は、外為特会剰余金1兆9,725億円などが計上されるにとどまった。なお、財投特会積立金9,967億円は、復興債償還財源として国債整理基金特別会計へ繰り入れられることになっている。

公債金	44兆2,440億円 (▲0.1%)
公債残高(24年度末)	708兆8,547億円(23年度末見込額比+33兆円)

→図表1、3、5、7

公債金は、「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」(23年8月12日閣議決定)において、新規国債発行額が約44兆円を上回らないよう、全力を挙げるとされたことを踏まえ、年金差額分が歳入歳出に計上されていないものの、前年度当初予算から微減(▲0.1%)の44.2兆円となった。4条公債が5兆9,090億円(▲3.0%)と減少した一方、特例公債は38兆3,350億円(+0.3%)となった。

また、21年度以降、税収を上回る公債発行が続いており、さらに23年度第3次補正予算からは復興債も発行され、公債残高は24年度末で708.9兆円に達する見込みである。

◇予算総則

年金交付国債（仮称） [2兆5,842億円（運用収入相当額を除く）]

基礎年金の国庫負担については、16年の年金制度改正により、税制の抜本改革を行うことを前提として、21年度に約36.5%から2分の1まで引き上げられたが、これまでの間、恒久財源は確保されず、財政投融资特別会計からの受入金等のいわゆる埋蔵金はその差額分に充てられてきた。24年度は年金差額分と運用収入相当額に充てるため、税制抜本改革によって確保される消費税収を償還財源とする年金交付国債を発行することとされた。

なお、「社会保障・税一体改革大綱」（24年2月17日閣議決定）には、消費税率を26年（2014年）4月に8%、27年（2015年）10月に10%へ引き上げることが明記されている。

◇特別会計

東日本大震災復興特別会計（仮称） 3兆7,754億円

→図表8

復興資金の透明化と復興債償還の適切な管理のために24年度に新たに設置される東日本大震災復興特別会計の予算規模は3.8兆円とされた。復旧・復興に係る事業費の財源として、復興債が23年度第3次補正予算で一般会計に11兆5,500億円計上されたのに続き、24年度予算の復興特会に2兆6,823億円が計上されている。また、その償還財源として、24年度から実施される復興特別税5,305億円（復興特別法人税4,810億円、復興特別所得税495億円）のほか、子ども手当や高速無料化の見直し分等が一般会計から繰り入れられる。

一方、歳出には、三陸沿岸道路の整備などの公共事業や、東日本大震災復興交付金2,868億円、原子力災害復興関係経費4,811億円、学校施設耐震化などの全国防災対策費4,827億円、東日本大震災復旧・復興予備費4,000億円等が計上されている。

◇収支バランス（SNAベース）

24年度（2012年度）の国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）

▲5.4%（復旧・復興対策を除く）

▲6.0%（復旧・復興対策を含む）

32年度（2020年度）の国・地方の基礎的財政収支（対GDP比）

▲3.0%（復旧・復興対策を除く）

▲2.9%（復旧・復興対策を含む）

[経済財政の中長期試算：慎重シナリオ]

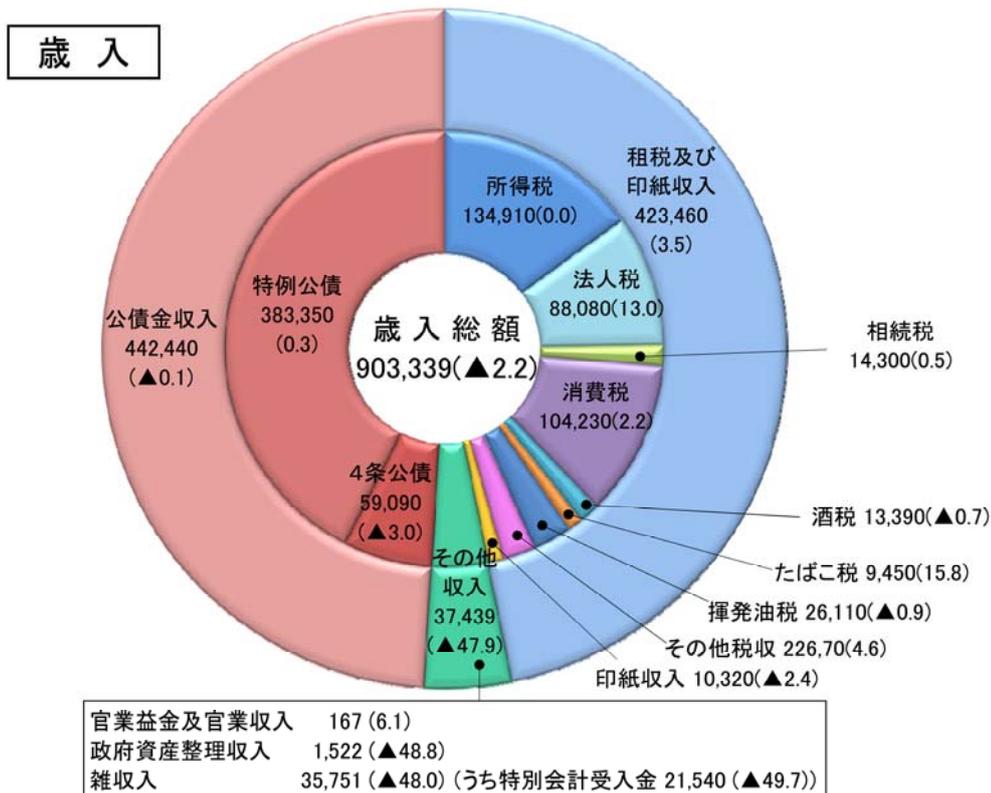
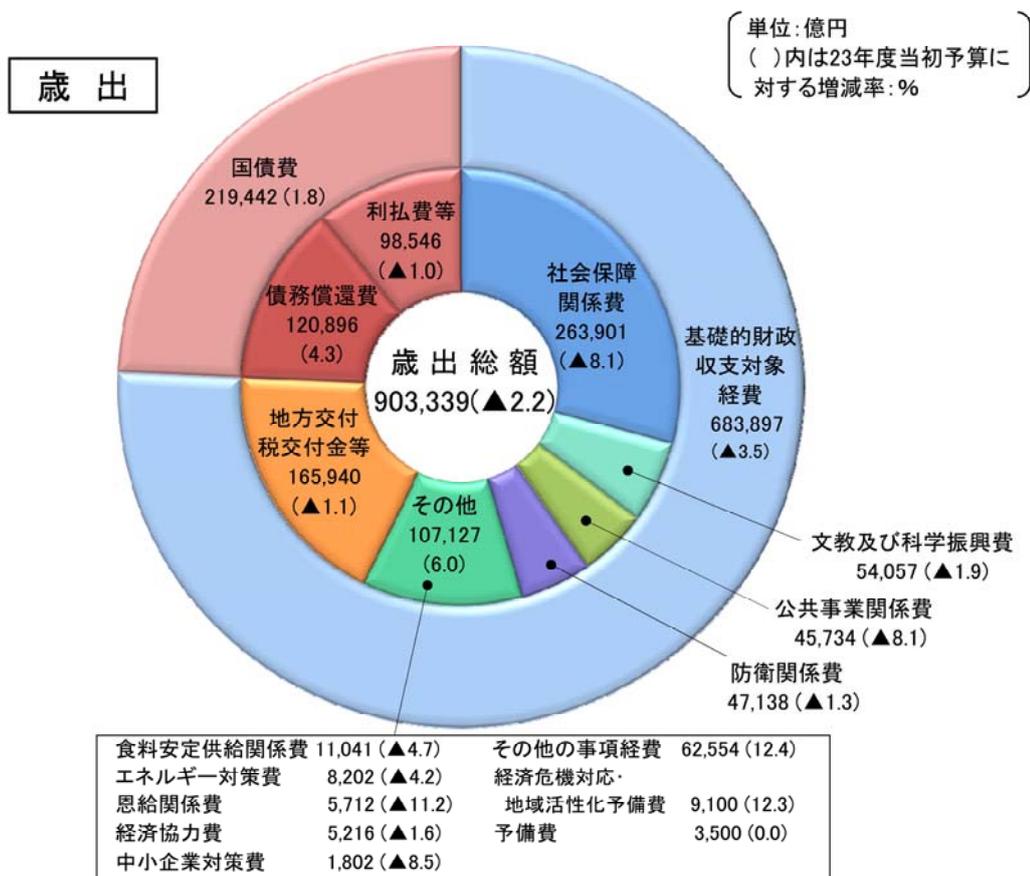
→図表9、10

国・地方の基礎的財政収支対GDP比は、景気悪化による税収減などを受けて20、21年度と赤字幅が拡大したが、直近の実績値（22年度）では小幅ながら改善がみられる。今後の見通しについて、内閣府の「経済財政の中長期試算」（24年1月24日）によれば、24年度は復旧・復興対策を除くベースで▲5.4%（復旧・復興を含むベースで▲6.0%。以下同じ）となる。

また、32年度（2020年度）までの平均で名目1%台半ば、実質1%強の経済成長の前提では（慎重シナリオ）、32年度（2020年度）の国・地方の基礎的財政収支対GDP比は同▲3.0%（同▲2.9%）、名目3%程度、実質2%程度の前提では（成長戦略シナリオ）、同▲1.4%（同▲1.3%）となる試算が示された。「社会保障・税一体改革大綱」で明記されたとおり消費税率が26年（2014年）4月に8%、27年（2015年）10月に10%へ引き上げられたとしても、更なる対応がなければ、「財政運営戦略」（22年6月22日閣議決定）に定める当該年度までの黒字化は実現しない見通しとなっている。

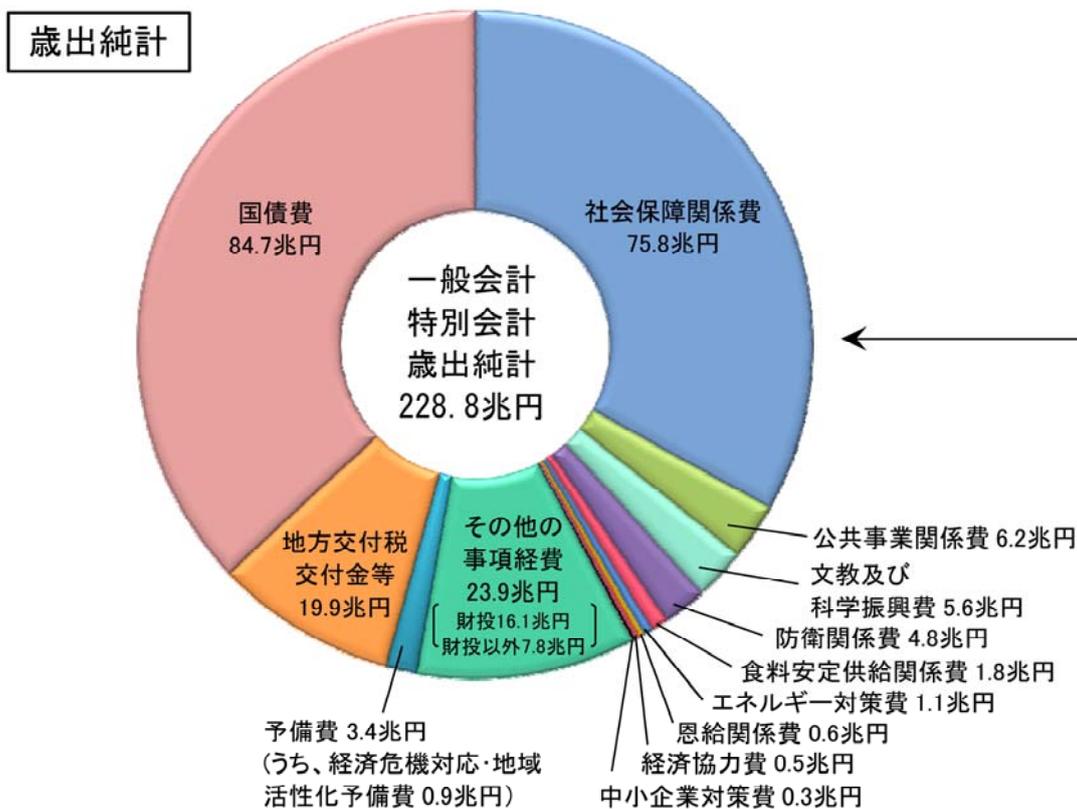
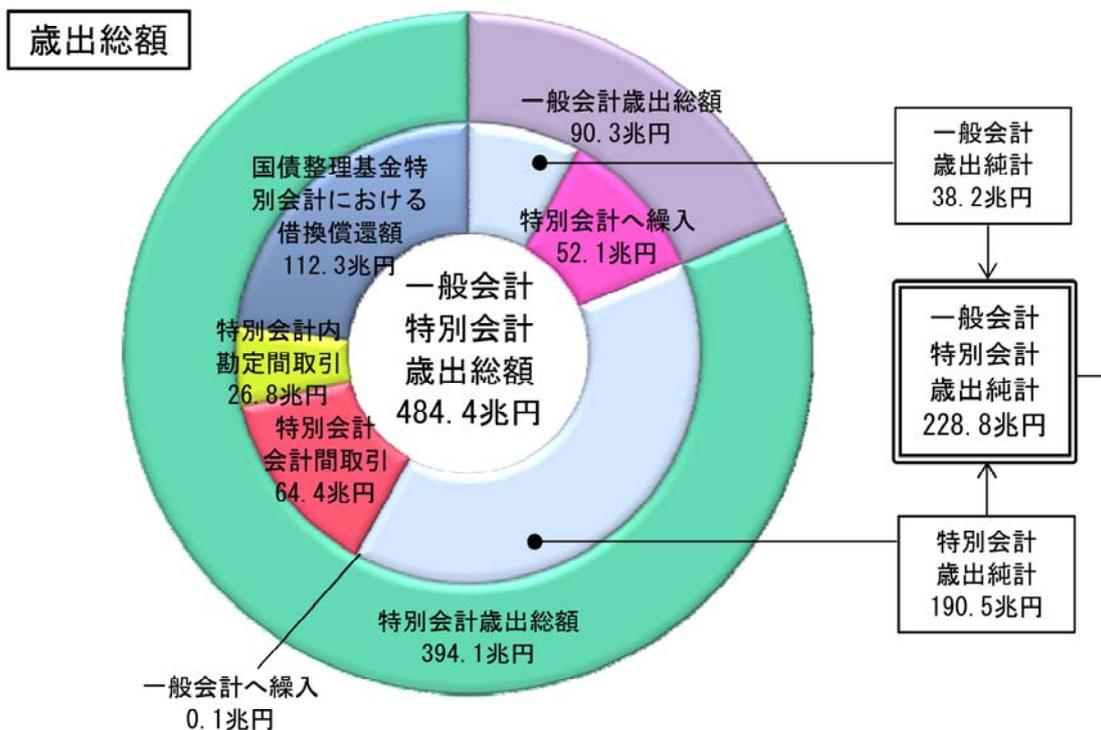
（内線 75325）

図表1 平成24年度一般会計予算の内訳



資料)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 平成24年度一般会計・特別会計予算の歳出総額と主要経費別純計



資料)財務省資料より作成

図表3 予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位:億円、%)

年度		19	20	21	22	23	24						
歳入	租税及印紙収入	534,670	535,540	461,030	373,960	409,270	423,460						
	その他収入	40,098	41,593	91,510	106,002	71,866	37,439						
	公債金	254,320	253,480	332,940	443,030	442,980	442,440						
	4条公債	52,310	52,120	75,790	63,530	60,900	59,090						
	特例公債	202,010	201,360	257,150	379,500	382,080	383,350						
	計	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339						
歳出	国債費	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442						
	基礎的財政収支対象経費	619,100	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897						
	うち地方交付税等	149,316	156,136	165,733	174,777	167,845	165,940						
	計	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339						
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳入	租税及印紙収入	75,890	16.5	870	0.2	▲74,510	▲13.9	▲87,070	▲18.9	35,310	9.4	14,190	3.5
	その他収入	1,748	4.6	1,495	3.7	49,917	120.0	14,492	15.8	▲34,136	▲32.2	▲34,427	▲47.9
	公債金	▲45,410	▲15.2	▲840	▲0.3	79,460	31.3	110,090	33.1	▲50	▲0.0	▲540	▲0.1
	4条公債	▲2,530	▲4.6	▲190	▲0.4	23,670	45.4	▲12,260	▲16.2	▲2,630	▲4.1	▲1,810	▲3.0
	特例公債	▲42,880	▲17.5	▲650	▲0.3	55,790	27.7	122,350	47.6	2,580	0.7	1,270	0.3
	計	32,228	4.0	1,525	0.2	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2
歳出	国債費	22,372	11.9	▲8,356	▲4.0	805	0.4	4,053	2.0	9,000	4.4	3,951	1.8
	基礎的財政収支対象経費	9,855	1.6	9,881	1.6	54,062	8.6	26,277	3.8	▲694	▲0.1	▲24,728	▲3.5
	うち地方交付税等	3,732	2.6	6,820	4.6	9,597	6.1	9,044	5.5	▲6,932	▲4.0	▲1,905	▲1.1
	計	32,228	4.0	1,525	0.2	54,867	6.6	37,512	4.2	1,124	0.1	▲20,777	▲2.2

○決算ベース

(単位:億円、%)

年度		19	20	21	22	23(補正後)					
歳入	租税及印紙収入	510,182	442,673	387,331	414,868	420,300					
	その他収入	81,532	117,729	164,262	167,448	96,325					
	公債金	253,820	331,680	519,550	423,030	558,480					
	4条公債	60,440	69,750	150,110	76,030	83,680					
	特例公債	193,380	261,930	369,440	347,000	359,300					
	計	845,535	892,082	1,071,142	1,005,346	1,075,105					
歳出	国債費	192,904	191,665	184,448	195,439	202,693					
	基礎的財政収支対象経費	625,522	655,309	825,286	750,503	872,412					
	うち地方交付税等	149,316	156,792	165,733	187,903	194,507					
	計	818,426	846,974	1,009,734	953,123	1,075,105					
増減額・伸び率		増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳入	租税及印紙収入	19,492	4.0	▲67,509	▲13.2	▲55,342	▲12.5	27,537	7.1	5,432	1.3
	その他収入	2,796	3.6	36,197	44.4	46,532	39.5	3,186	1.9	▲71,123	▲42.5
	公債金	▲20,880	▲7.6	77,860	30.7	187,870	56.6	▲96,520	▲18.6	135,450	32.0
	4条公債	▲3,710	▲5.8	9,310	15.4	80,360	115.2	▲74,080	▲49.4	7,650	10.1
	特例公債	▲17,170	▲8.2	68,550	35.4	107,510	41.0	▲22,440	▲6.1	12,300	3.5
	計	1,408	0.2	46,548	5.5	179,060	20.1	▲65,797	▲6.1	69,759	6.9
歳出	国債費	12,535	6.9	▲1,239	▲0.6	▲7,216	▲3.8	10,991	6.0	7,254	3.7
	基礎的財政収支対象経費	▲8,564	▲1.4	29,788	4.8	169,977	25.9	▲74,783	▲9.1	121,909	16.2
	うち地方交付税等	▲17,694	▲10.6	7,476	5.0	8,941	5.7	22,170	13.4	6,603	3.5
	計	3,971	0.5	28,548	3.5	162,760	19.2	▲56,611	▲5.6	121,981	12.8

資料)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

注)(1)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。20年度(決算ベース)は決算調整資金受入(7,182億円)を含む。

(2)基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻(22年度7,182億円)を除いたもの。

(3)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(4)平成23年度の公債金には復興公債金(11兆5,500億円)が含まれる。なお、復興債は、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行されるため、同年度以降の公債金には復興公債金は含まない。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類(当初ベース)

(単位:億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24
社会保険関係費	205,739	211,409	217,824	248,344	272,686	287,079	263,901
医 療 費	81,586	84,285	85,644	90,252	94,594	99,250	102,442
文教及び科学振興費	52,671	52,743	53,122	53,104	55,860	55,100	54,057
恩 給 関 係 費	9,989	9,235	8,522	7,872	7,144	6,434	5,712
地方交付税交付金	137,425	146,196	151,401	161,113	170,945	163,969	164,665
地方特例交付金	8,160	3,120	4,735	4,620	3,832	3,877	1,275
防 衛 関 係 費	48,139	48,016	47,796	47,741	47,903	47,752	47,138
公共事業関係費	72,015	69,473	67,352	70,701	57,731	49,743	45,734
道路整備事業費	16,105	15,475	14,835	12,221	9,822	9,862	10,202
経済協力費	7,218	6,913	6,660	6,295	5,822	5,298	5,216
中小企業対策費	1,616	1,625	1,761	1,890	1,911	1,969	1,802
エネルギー対策費	4,709	8,647	8,655	8,562	8,420	8,559	8,202
食料安定供給関係費	6,361	6,074	8,582	8,659	11,599	11,587	11,041
産業投資特別会計繰入等	481	203	—	—	—	—	—
産業投資特別会計繰入	481	203	—	—	—	—	—
その他の事項経費	51,222	51,945	49,071	50,642	51,968	55,660	62,554
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	—	—	10,000	8,100	9,100
経済緊急対応予備費	—	—	—	10,000	—	—	—
予 備 費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
基礎的財政収支対象経費	609,245	619,100	628,981	683,043	709,319	708,625	683,897
国 債 費	187,616	209,988	201,632	202,437	206,491	215,491	219,442
決算不足補てん繰戻	—	—	—	—	7,182	—	—
一般会計歳出合計	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339

資料)財務省「予算の説明」等より作成

注)(1)基礎的財政収支対象経費は国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻を除いたもの。

(2)各経費について組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

図表5 一般会計歳入予算の分類(当初ベース)

(単位:億円、%)

年度	租税及印紙 収入 (伸び率) <構成比>	専売 納付 金	官業 益金 及官 業収 入	政府資 産整 理収 入	雑収入	国有財 産利 用 収入	納付金	諸収入	特別会 計受 入金	前年 度剰 余金 受入	公債金収入 (伸び率) <構成比>	合 計 (伸び率)
5	613,030 (▲1.9) <84.7>	110	207	1,076	27,786	567	18,070	9,149	5,705	40	81,300 (11.7) <11.2>	723,548 (0.2)
6	536,650 (▲12.5) <73.4>	127	173	986	56,412	602	9,796	46,014	41,147	39	136,430 (67.8) <18.7>	730,817 (1.0)
7	537,310 (0.1) <75.7>	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	26,238	18	125,980 (▲7.7) <17.7>	709,871 (▲2.9)
8	513,450 (▲4.4) <68.4>	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	9,652	194	210,290 (66.9) <28.0>	751,049 (5.8)
9	578,020 (12.6) <74.7>	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	11,866	179	167,070 (▲20.6) <21.6>	773,900 (3.0)
10	585,220 (1.2) <75.3>	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	18,821	8	155,570 (▲6.9) <20.0>	776,692 (0.4)
11	471,190 (▲19.5) <57.6>	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	19,869	-	310,500 (99.6) <37.9>	818,601 (5.4)
12	486,590 (3.3) <57.3>	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	19,476	17	326,100 (5.0) <38.4>	849,931 (3.8)
13	507,270 (4.2) <61.4>	-	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	18,722	250	283,180 (▲13.2) <34.3>	826,524 (▲2.8)
14	468,160 (▲7.7) <57.6>	-	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	26,385	10	300,000 (5.9) <36.9>	812,300 (▲1.7)
15	417,860 (▲10.7) <51.1>	-	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	18,588	-	364,450 (21.5) <44.6>	817,891 (0.7)
16	417,470 (▲0.1) <50.8>	-	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	17,137	-	365,900 (0.4) <44.6>	821,109 (0.4)
17	440,070 (5.4) <53.5>	-	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	18,427	523	343,900 (▲6.0) <41.8>	821,829 (0.1)
18	458,780 (4.3) <57.6>	-	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	20,683	624	299,730 (▲12.8) <37.6>	796,860 (▲3.0)
19	534,670 (16.5) <64.5>	-	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	19,850	-	254,320 (▲15.2) <30.7>	829,088 (4.0)
20	535,540 (0.2) <64.5>	-	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	20,119	35	253,480 (▲0.3) <30.5>	830,613 (0.2)
21	461,030 (▲13.9) <52.1>	-	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	69,666	-	332,940 (31.3) <37.6>	885,480 (6.6)
22	373,960 (▲18.9) <40.5>	-	159	8,263	97,580	738	6,321	90,522	79,497	-	443,030 (33.1) <48.0>	922,992 (4.2)
23	409,270 (9.4) <44.3>	-	157	2,970	68,739	752	17,936	50,051	42,827	-	442,980 (▲0.0) <47.9>	924,116 (0.1)
24	423,460 (3.5) <46.9>	-	167	1,522	35,751	698	5,814	29,238	21,540	-	442,440 (▲0.1) <49.0>	903,339 (▲2.2)

資料)財務省「予算の説明」より作成

注)(1)「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、利子収入、配当金収入の合計。

(2)「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(3)「諸収入」は、特別会計受入金、公共事業費負担金、弁償及返納金、懲罰及没収金等の合計。

図表6 主要税目別収入の推移

(単位:億円、%)

年 度		20		21		22		23		24	
		(決算)	前年比	(決算)	前年比	(決算)	前年比	(補正後)	前年比	(当初)	前年比
一 般 会 計	租 税	431,789	▲13.3	376,655	▲12.8	404,628	7.4	409,730	1.3	413,140	0.8
	直 接 税	264,507	▲18.2	206,201	▲22.0	232,025	12.5	236,300	1.8	237,290	0.4
	所 得 税	149,851	▲6.8	129,139	▲13.8	129,844	0.5	134,000	3.2	134,910	0.7
	源泉所得税	121,612	▲5.9	104,995	▲13.7	106,770	1.7	109,890	2.9	110,940	1.0
	申告所得税	28,239	▲10.4	24,144	▲14.5	23,073	▲4.4	24,110	4.5	23,970	▲0.6
	法 人 税	100,106	▲32.1	63,564	▲36.5	89,677	41.1	88,070	▲1.8	88,080	0.0
	相 続 税	14,549	▲3.2	13,498	▲7.2	12,504	▲7.4	14,230	13.8	14,300	0.5
	地 価 税	1	▲46.0	0	▲64.7	1	31.3	-	-	-	-
	間 接 税	167,282	▲4.4	170,454	1.9	172,602	1.3	173,430	0.5	175,850	1.4
	消 費 税	99,689	▲2.9	98,075	▲1.6	100,333	2.3	101,990	1.7	104,230	2.2
	酒 税	14,614	▲4.1	14,168	▲3.1	13,893	▲1.9	13,480	▲3.0	13,390	▲0.7
	た ば こ 税	8,509	▲8.0	8,224	▲3.3	9,077	10.4	9,940	9.5	9,450	▲4.9
	揮 発 油 税	18,894	▲10.5	27,152	5.6	27,501	1.3	26,340	▲4.2	26,110	▲0.9
	石 油 ガ ス 税	130	▲5.1	123	▲5.0	119	▲3.5	120	0.9	110	▲8.3
	航 空 機 燃 料 税	836	▲5.1	793	▲5.2	749	▲5.5	460	▲38.6	440	▲4.3
	石 油 石 炭 税	5,110	▲0.4	4,868	▲4.7	5,019	3.1	5,120	2.0	5,460	6.6
	電 源 開 発 促 進 税	3,405	▲3.3	3,293	▲3.3	3,492	6.0	3,460	▲0.9	3,290	▲4.9
	自 動 車 重 量 税	7,170	▲3.1	6,351	▲11.4	4,465	▲29.7	4,280	▲4.2	4,170	▲2.6
	関 税	8,831	▲6.2	7,319	▲17.1	7,859	7.4	8,150	3.7	9,100	11.7
	と ん 税	94	▲2.3	89	▲6.1	95	7.5	90	▲5.4	100	11.1
印 紙 収 入	10,884	▲9.4	10,676	▲1.9	10,240	▲4.1	10,570	3.2	10,320	▲2.4	
一般会計税収計(A)	442,673	▲13.2	387,331	▲12.5	414,868	7.1	420,300	1.3	423,460	0.8	
特 別 会 計	地方揮発油税	-	-	2,905	1.7	2,942	1.3	2,818	▲4.2	2,793	▲0.9
	地方道路税	2,856	▲5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油ガス税(譲与分)	130	▲5.0	123	▲5.0	119	▲3.5	120	0.9	110	▲8.3
	航空機燃料税(譲与分)	152	▲5.1	144	▲5.2	136	▲5.5	131	▲3.8	126	▲3.8
	自動車重量税(譲与分)	3,585	▲3.1	3,176	▲11.4	3,065	▲3.5	2,938	▲4.1	2,862	▲2.6
	特別とん税	118	▲2.3	111	▲6.1	119	7.5	113	▲5.0	125	10.6
	地方法人特別税	0	-	6,739	9627571.4	14,200	110.7	15,657	10.3	16,587	5.9
	揮発油税	6,825	▲3.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	たばこ特別税	1,970	▲8.1	1,904	▲3.3	1,625	▲14.6	1,537	▲5.4	1,462	▲4.9
	復興特別所得税	-	-	-	-	-	-	-	-	495	-
復興特別法人税	-	-	-	-	-	-	-	-	4,810	-	
特別会計税収計(B)	15,636	▲4.5	15,102	▲3.4	22,206	47.0	23,314	5.0	29,370	26.0	
税 収 総 計 (A)+(B)	458,309	▲13.0	402,433	▲12.2	437,074	8.6	443,614	1.5	452,830	2.1	

資料) 財務省「決算の説明」「予算の説明」「租税及び印紙収入予算の説明」より作成

注) (1) 税目欄の[]内は特別会計名を示す。

(2) 21年度の一般会計揮発油税の前年比は、前年度の一般会計所属と特別会計所属の同税の合計に対する比率。また、21年度の地方揮発油税の前年比は、前年度の地方道路税に対する比率。

図表7 一般会計新規公債発行額・依存度・公債残高

(単位:億円)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行額			公債依存度			公債残高 (年度末)		
			(B)	4条公債 (C)	特例公債 (D)	(B/A)	4条公債 (C/A)	特例公債 (D/A)	4条公債	特例公債	
13	当初	826,524	283,180	87,600	195,580	34.3	10.6	23.7			
	補正後	863,526	300,000	90,760	209,240	34.7	10.5	24.2			
	決算	848,111	300,000	90,760	209,240	35.4	10.7	24.7	3,924,341	2,163,114	1,761,227
14	当初	812,300	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6			
	補正後	836,890	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9			
	決算	836,743	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	4,210,991	2,220,242	1,990,749
15	当初	817,891	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7			
	補正後	819,396	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3			
	決算	824,160	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	4,569,736	2,263,578	2,306,158
16	当初	821,109	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6			
	補正後	868,787	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1			
	決算	848,968	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	4,990,137	2,414,118	2,576,019
17	当初	821,829	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3			
	補正後	867,048	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6			
	決算	855,196	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	5,269,279	2,470,396	2,798,883
18	当初	796,860	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7			
	補正後	834,583	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2			
	決算	814,455	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5,317,015	2,432,271	2,884,744
19	当初	829,088	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4			
	補正後	838,042	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1			
	決算	818,426	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	5,414,584	2,369,340	3,045,244
20	当初	830,613	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2			
	補正後	889,112	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5			
	決算	846,974	331,680	69,750	261,930	39.2	8.2	30.9	5,459,356	2,249,123	3,210,233
21	当初	885,480	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0			
	補正後	1,025,582	534,550	150,110	384,440	52.1	14.6	37.5			
	決算	1,009,734	519,550	150,110	369,440	51.5	14.9	36.6	5,939,717	2,383,453	3,556,263
22	当初	922,992	443,030	63,530	379,500	48.0	6.9	41.1			
	補正後	967,284	443,030	76,030	367,000	45.8	7.9	37.9			
	決算	953,123	423,030	76,030	347,000	44.4	8.0	36.4	6,363,117	2,463,063	3,900,053
23	当初	924,116	442,980	60,900	382,080	47.9	6.6	41.3			
	補正後	1,075,105	558,480	83,680	359,300	51.9	7.8	33.4	6,755,396	2,491,911	4,147,335
24	当初	903,339	442,440	59,090	383,350	49.0	6.5	42.4	7,088,547	2,466,694	4,495,048

資料) 財務省「予算の説明」「決算の説明」等より作成

注) (1) 補正後は、最終補正後の計数。

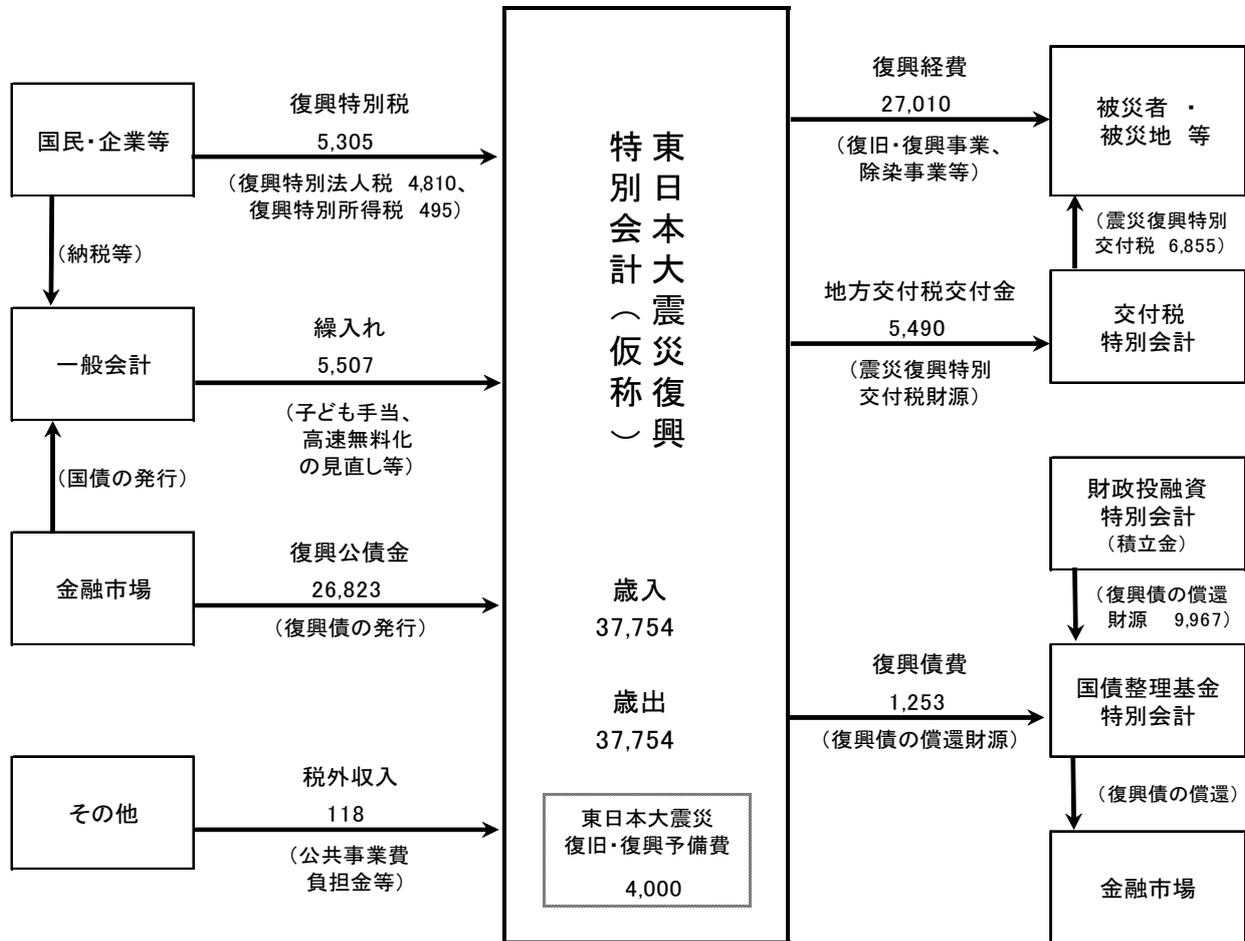
(2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

(3) 23年度補正後の公債発行額には、復興債11兆5,500億円を含む。

(4) 23年度及び24年度の公債残高には、復興債を含む(23年度末:11兆6,150億円、24年度末:12兆6,806億円)。

図表8 東日本大震災復興特別会計(仮称)の仕組み (平成24年度当初ベース)

(単位: 億円)



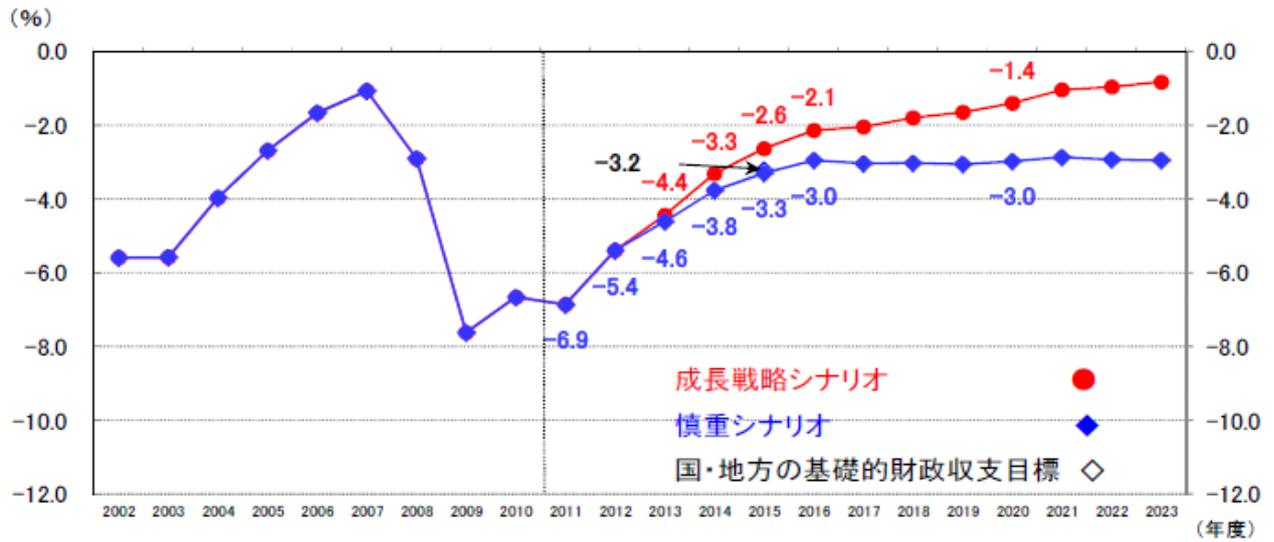
(参考) 復興債の償還計画

(単位: 億円)

年度	償還予定額	年度	償還予定額
平成25	46,500	38	-
26	21,487	39	-
27	8,000	40	-
28	7,999	41	-
29	23,823	42	-
30	-	43	-
31	-	44	-
32	-	45	-
33	6,997	46	-
34	12,000	47	-
35	-	48	-
36	-	49	-
37	-	合計	126,806

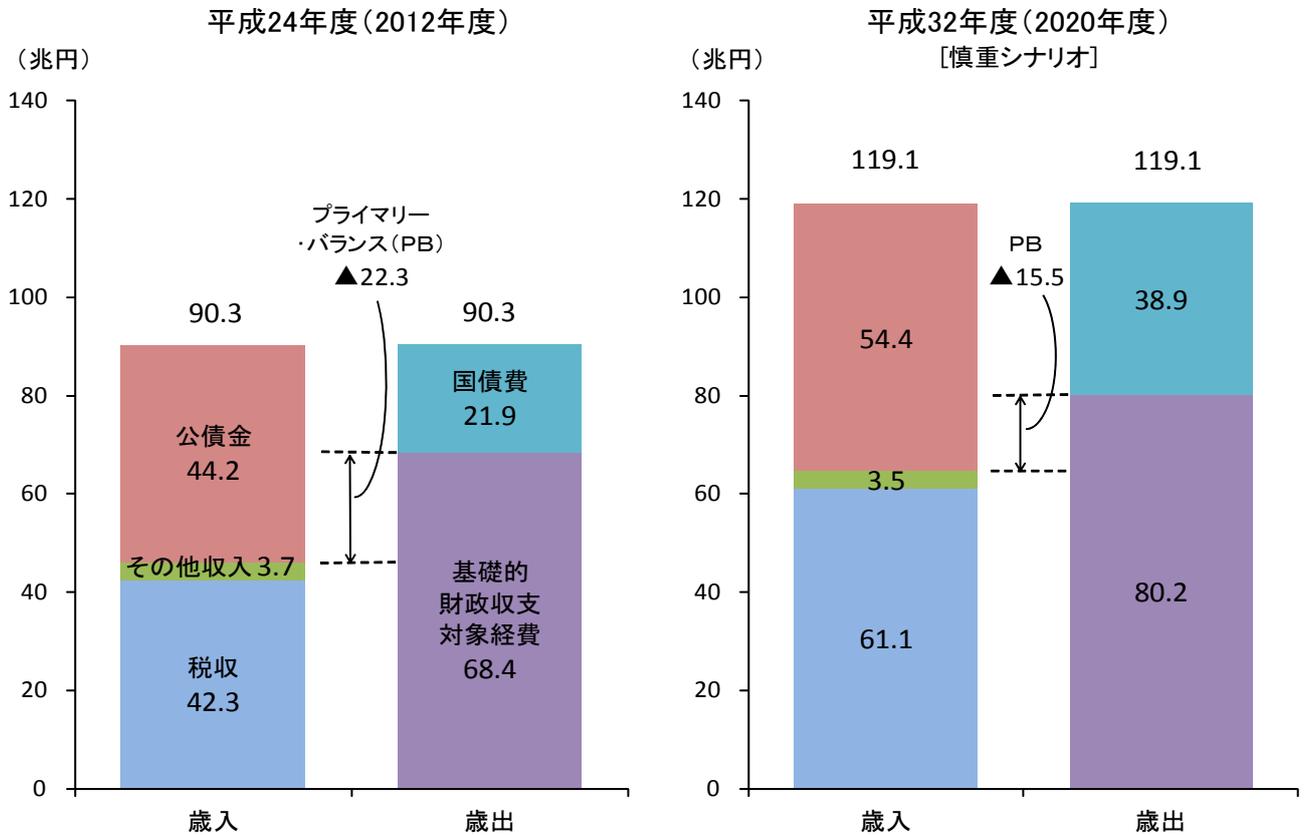
資料)「財政法第28条等による予算参考書類」、財務省「予算の説明」等より作成

図表9 国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)



(注) 復旧・復興対策を除く。
 (出所) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成24年1月24日)

図表10 一般会計歳入・歳出構造の現状と見通し



(注) 復旧・復興対策を除く。
 (出所) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成24年1月24日)、財務省「予算の説明」より作成